

事務事業名

新品種登録事務

所管課

農林水産政策課

【予算科目】

款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費 細目：試験研究企画調整費
 事業：新品種登録事務
 細事業：新品種登録事務

【施策体系】

行政管理経費

【事業の目的】

県が育成した優良な新品種の種苗法による品種登録を行い、優先的な利活用を推進することにより、農林水産業の振興を図るものである。

【事業の概要】

主要農作物の奨励品種の指定及び品種登録に要する経費（昭和57年度より実施）

平成14年度実施内容

- 1 新品種の登録
- 2 登録品種の育成者権の維持
- 3 職務育成品種審査会の開催

【執行計画の有無】 有

「青森県職務育成品種規程及び同要領」により実施

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
1,578	499	2,077	1,820	257	87.6	決算額は監査調書上の数字
			1,873	204	90.2	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			1,823	254	87.8	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
報償費	1,644	1,485	159	1,441	203	1,485	159
旅費	46	46	0	46	0	49	△3
需用費	19	19	0	18	1	19	0
役務費	350	270	80	350	0	270	80
使用料及び賃借料	18	0	18	18	0	0	18
計	2,077	1,820	257	1,873	204	1,823	254

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 2月補正（報償費423千円、役務費76千円）
 利用補償金及び品種登録の出願件数の増による。

<一つの節で10万円以上の不用額> 報償費159千円

・不用額が生じた理由

主要農作物奨励品種登録審査会未実施に伴う委員謝金の残及び品種登録申請中の品種のうち、年度内の登録見込みをしたが、登録されなかったことによる登録補償金の残。

・減額補正しなかった理由

2月補正時点で、奨励品種審査会の開催及び品種登録の年度内登録が流動的であったため。

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

消費者ニーズが多様化する中、本県農林水産業の振興を図るためには、激化する国内外の産地間競争に打ち勝つ必要がある。

そのためには、優良な品種の開発及びその結果育成された新品種に関わる権利を県に帰属させるとともに、当該品種を農林水産業の現場に広く普及させることが必要不可欠である。

2 事業開始年度から平成 14 年度までの実施状況

昭和 57 年度から平成 13 年度までに 36 件の新品種の登録をしている。

(1) 新品種の登録

平成 14 年度においては、稲の新品種「華想い」（青系酒 140 号）が 1 件登録出願された。

(2) 登録品種の育成者権の維持

現在、県の登録品種の保有件数は、20 件となっている。

内訳（稲 10 件・大豆 2 件・りんご 7 件・おうとう 1 件）

(3) 職務育成品種審査会の開催

H14. 6. 20、H15. 3. 6、H15. 3. 10 の 3 回開催された。

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成15年8月19日現在)

区分	指標名 (指標式)		H11	H12	H13	H14	目標年度 (H)	
成果 指標	指標 1	登録品種の登録数及び出願中の品種数の合計	目標	13	19	19	20	—
			実績	14	20	20	20	
活動量 指標	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
効率性 指標	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

4 予算の執行状況と事業目的との関係

予算の執行については、概ね当該事業のために執行されているが、旅費 46 千円の決算額に対し、49 千円執行されており、3 千円が他事業からの執行となっている。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

- (1) 財政課提出「平成 14 年度決算統計節別集計表」の決算額と一致していない。
- (2) 旅費の不足分について、他事業の経費から支出している。

2 事務事業執行上の意見等

評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。

事務事業名	農業情報ネットワーク整備事業	所管課	構造政策課
--------------	----------------	------------	-------

【予算科目】

款：農林水産業費 項：農業費 目：経営金融対策費 細目：農業情報ネットワーク整備事業費
事業／細事業：

- 1 情報管理センター整備事業／情報管理センター整備事業
 - 2 農政情報整備事業／全国農政・統計情報整備費、統計データベース化
 - 3 農業技術情報整備事業／病虫害発生予察高度化特別開発事業、農業技術情報整備事業
 - 4 農業情報サービスネットワーク整備事業／アップルネットホスト運営費
 - 5 青森県リアルタイムメッシュ整備事業／青森県リアルタイムメッシュ整備事業、気象情報活用システム整備事業
- ※事務事業名は上記5事業の総称である。

【施策体系】

新プラン計画事業

未来力あふれる社会／産業フロンティアの創造／明日を拓く農林水産業／農業の振興

【事業の目的】

「農業情報サービスネットワーク（アップルネット）」、「農業技術情報ネットワーク（技術ネット）」、「青森県リアルタイムメッシュシステム」の管理・運用及び農業技術情報、農政情報等の収集・管理を行い、これら情報を農業者や農業団体、部内関係機関等に迅速に提供することにより、農産物の生産性向上や農業経営の改善を図る。

【事業の概要】

上記3つのネットワークシステムの管理・運用のため、保守点検業務委託、機材リース料及び通信料等に係る経費として所要額を執行した。

【執行計画の有無】 有

「青森県農業情報システム推進会議設置要領」「青森県農業情報ネットワークシステム運営要領」

「農業情報サービスネットワークシステム利用規定」及び年度毎の「アップルネット運用計画」により実施

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額	補正予算額	最終予算額	決算額	不用額	執行率(%)	備考
a	b	c(a+b)	d	e(c-d)	f(d/c)	
22,574	0	22,574	21,725	849	96.2	決算額は監査調書上の数字
			21,725	849	96.2	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			21,725	849	96.2	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
賃金	427	177	250	177	250	177	250
旅費	243	0	243	0	243	0	243
需用費	2,968	2,968	0	2,968	0	2,968	0
役務費	4,842	4,488	354	4,488	354	4,488	354
委託料	5,745	5,744	1	5,744	1	5,744	1
使用料及び賃借料	8,289	8,288	1	8,288	1	8,288	1
備品購入費	60	60	0	60	0	60	0
計	22,574	21,725	849	21,725	849	21,725	849

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 賃金250千円、旅費243千円、役務費354千円

・不用額が生じた理由

事業費の節減による。

・減額補正しなかった理由

回線使用料が年度末にならないと確定しないため。

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

高度情報化時代の中で本県農業を競争力のあるものにするため、県に情報の発信基地となる「青森県農業情報ネットワーク」を設置し、市場動向等に的確に対応した産地づくりや販売戦略を展開するために必要な各種情報を、効果的に管理・提供する体制を整備する必要がある。

2 事業開始年度から平成 14 年度までの実施状況

(主な沿革)

- H元年度 「青森県農林技術情報システム」本格稼動
- H3年度 「農業技術情報ネットワーク(技術ネット) (※1)」に名称変更
- H4年度 「農業情報サービスネットワーク(アップルネット)」運用開始
- H10年度 「アップルネット」を「アップルネット・パソコン通信サービス(※2)」に改称
- H11.3 庁内向け気象情報「青森県リアルタイムメッシュシステム(※3)」稼動開始
- H11.11 ※2を全面改良した「アップルネット・インターネットサービス」稼動開始
- H12.11 ※3の情報を部内関係機関も利用できる「気象情報活用システム」開始
- H14年度 全庁LAN整備に伴い※1が部内の電子文書配信用の新システムとして移行

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成 15 年 7 月 31 日現在)

区分	指標名 (指標式)			H11	H12	H13	H14	目標年度 (H17)
成果 指標	指標 1	農業情報ネットワーク 全体のアクセス件数	目標	21,000	25,000	26,000	28,000	30,000
			実績	18,796	24,580	26,840	27,683	
活動量 指標	指標 2	農業情報サービスネット ワーク会員数	目標	950	1,000	1,360	1,720	3,800
			実績	717	786	1,146	1,231	
	指標 3	農業情報サービスネット ワークの情報掲載数 (年度の合計)	目標	—	400	420	440	500
			実績	—	403	465	1,103	
	指標 4	アップルネット年間情 報提供件数年度計 (年度の合計)	目標	60,000	90,000	100,000	100,000	100,000
			実績	90,130	98,461	102,768	124,768	
効率性 指標	指標 5	情報提供 1 件当たりコ スト (概算コスト/アップル ネット年間情報提供件数)	目標	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
			実績	0.3	0.3	0.2	0.2	

4 予算の執行状況と事業目的との関係

当該事業のために執行されている。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

特になし。

2 事務事業執行上の意見等

成果指標について、ネットワーク全体のアクセス件数となっているが、農家世帯におけるパソコンの保有状況を踏まえた指標の方が、データを検索した人数の把握方法として、より適切なものと考えられる。

事務事業名	21世紀青森県水産流通バックアップ事業	所管課	流通加工課
--------------	---------------------	------------	-------

【予算科目】

款：農林水産業費 項：水産業費 目：流通・ほたて振興費 細目：水産物流通対策費
 事業：21世紀青森県水産流通バックアップ事業
 細事業：21世紀青森県水産流通バックアップ事業

【施策体系】

新プラン計画事業
 未来力あふれる社会／産業フロンティアの創造／水産業の振興／安全で豊かな水産物を供給する流通加工づくり

【事業の目的】

水産加工業の振興と食糧供給県としての使命を果たすために、水産加工品に対する大都市等の消費者ニーズ等を的確に把握し、産地間競争に打ち勝つ「水産青森のブランド品」の開発や販路拡大、販売促進に支援することにより、本県水産加工品の大ヒット商品を作りだし、本県水産業の飛躍的な振興を図る。

【事業の概要】

13年度：水産加工品試作説明会（加工業者の意向調査）開催。
 大都市意見交換会の開催（大阪、名古屋）
 県水産物流通加工振興ビジョン策定、産直冊子の作成・PR
 14年度：大都市消費者意見交換会の開催（東京）
 大都市モニター試食・キャンペーン開催（東京）、産直冊子のPR
 （実施期間 13年度～15年度）

【執行計画の有無】 有
 年間計画により実施

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
2,690	0	2,690	2,598	92	96.6	決算額は監査調書上の数字
			2,598	92	96.6	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			2,948	△258	109.6	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
旅費	531	531	0	531	0	531	0
需用費	251	201	50	201	50	201	50
役員費	18	0	18	0	18	0	18
委託料	1,890	1,866	24	1,866	24	2,216	△326
計	2,690	2,598	92	2,598	92	2,948	△258

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 該当なし

<一つの節で10万円以上の超過額> 委託料326千円

・超過額が生じた理由

「大都市消費者」を対象に意見交換会を行う他、モニターアンケート調査を行うこととなり、委託経費が増加したため。

・増額補正しなかった理由

他事業費の委託料で対応できたこと、また時期的に補正が間に合わなかったため。

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

本県は豊富な水産物の水揚げがありながら、青森ブランドとして全国に通用する加工品が少なく、また、

消費者においては食品に対する「安全志向」「健康志向」「本物志向」等が強まる中で、これら多様化、高度化する消費者ニーズに対応した特色のある水産加工品の開発、供給が求められていた。一方、本県の水産加工業者は中小・零細経営体が多く、経営基盤の低下が懸念される中で、景気低迷や産地間競争の激化等厳しい経営環境下にあるため、県内加工業者、県外流通業者、消費者の意向を調整し、県産水産加工品のヒット商品開発への支援が求められていた。

2 事業開始年度から平成 14 年度までの実施状況

13年度

- (1) 水産加工品試作説明会（青森、大畑、八戸の3会場で開催）
県内加工業者22社に県水産物加工研究所の新規試作品22品目の紹介を行った。
- (2) 大都市意見交換会（大阪1、名古屋2の3会場で開催）
市場・流通関係の29業者と県内加工業者が3社出席し、取引成立1社、商談3社の成果があった。
- (3) 県水産物流通加工振興ビジョン策定、産直冊子2万部の作成

14年度

- (1) 「大都市消費者」を対象にした意見交換会
東京都の料理教室（2カ所）の受講生等を対象に3日間、延べ人員141名に試食後、意見交換会並びにアンケートを実施した。
- (2) 大都市モニター試食・キャンペーン開催
東京都のアンテナショップにおいて7日間、店頭において試食アンケート（延べ回収枚数572枚）を実施した。
- (3) 報告書の作成
上記意見交換会・アンケート集計等の報告書を作成し関係機関に配布した。

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

（平成 15 年 7 月 28 日現在）

区分	指標名 (指標式)			H13	H14	目標年度 (H15)
成果 指標	指標 1	水産加工業生産額 (冷凍水産物を除く、億円)	目標	900	900	—
			実績	961	—	
活動量 指標	指標 2	意見交換会 (回)	目標	2	2	2
			実績	2	3	
効率性 指標	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	

4 予算の執行状況と事業目的との関係

当該事業のために執行されている。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

- (1) 財政課提出「平成 14 年度決算統計節別集計表」の決算額と一致していない。
- (2) 委託料において、委託内容の変更に伴い、予算額を上回って執行していることから、適正な予算編成に努める必要がある。

2 事務事業執行上の意見等

- (1) 評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。
- (2) 当該事務事業については、水産加工品に対する大都市等の消費者ニーズ等を的確に把握し、「水産青森のブランド品」の開発や販路拡大、販売促進を支援することを目的に実施しているものであるが、当該事業の成果（報告書）を、関係機関のみに配布しているにとどまっていることから、広く県内加工業者の新商品開発に役立たせるためにも、県内加工業者に対して広く当該事業の成果を、公表する必要がある。

事務事業名	花き生産振興事業	所管課	農産園芸課
--------------	----------	------------	-------

【予算科目】

款：農林水産業費 項：農業費 目：畑作振興対策費 細目：花き振興対策費
 事業：花き生産振興事業
 細事業：花き生産振興事業

【施策体系】

その他行政事務（サービス）経費

【事業の目的】

花き生産者の意欲向上を図り、青森県が消費者ニーズに対応した日本有数の産地の形成を図る。

【事業の概要】

- 1 事業実施期間 平成13年度から平成15年度迄の3年間
- 2 花きフォーラムの開催
- 3 花き共進会等花き関係者の表彰
- 4 花き振興対策会議
 - (1) 青森県花き振興意見懇談会
 - (2) 県内対策会議
 - (3) 県内外の流通関係者、消費者等による意見交換会

【執行計画の有無】 有

「第二次青森県花き振興計画」により実施

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
1,759	0	1,759	1,730	29	98.4	決算額は監査調書上の数字
			1,730	29	98.4	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			1,730	29	98.4	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
報償費	118	118	0	118	0	118	0
旅費	889	889	0	889	0	889	0
需用費	398	398	0	398	0	398	0
役務費	39	25	14	25	14	25	14
委託料	300	300	0	300	0	300	0
使用料及び賃借料	15	0	15	0	15	0	15
計	1,759	1,730	29	1,730	29	1,730	29

*決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 該当なし

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

- 1 事務事業を実施するに至った背景
 夏季冷涼な県産花きは、花色、花もちが良いことから市場から高い評価を得ている。
 さらに、軽量作物であり高齢者や女性が気軽に取り組める高収益作物として花き振興への期待が高まっている状況にある。
- 2 事業開始年度から平成14年度までの実施状況
 - (1) 花きフォーラムの参加者数 912名
 - (2) " 開催地区数 5地区8回
 (開催計画有り、輪番制、15年度 北及び上北で開催予定)
 - (3) " 開催時期 11月及び12月に開催
 - (4) 共進会等花き関係者等の表彰数 80名

(5) 花き振興対策会議等

ア 青森県花き振興意見懇談会	1回
イ 県内対策会議	26回
ウ 県内外の流通関係者との意見交換会	6回
エ 県内外の消費者等との意見交換会	0回

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成15年8月20日現在)

区分	指標名 (指標式)		H13	H14	目標年度 (H)		
成果 指標	指標 1	花きフォーラムの参加者数	目標	440	500	—	
			実績	450	462		
		東地方農林水産事務所	目標		150		
			実績		129		
		中南地方農林水産事務所	目標	150	200		
			実績	154	200		
		三戸地方農林水産事務所	目標		150		
			実績		133		
		北地方農林水産事務所	目標				
			実績				
		上北地方農林水産事務所	目標				
			実績				
		下北地方農林水産事務所	目標	90			
			実績	95			
西地方農林水産事務所	目標	200					
	実績	201					
活動量 指標	指標 2	花きフォーラムの参加者数	目標	3	3	—	
			実績	4	4		
		東地方農林水産事務所	目標		1		
			実績		1		
		中南地方農林水産事務所	目標	1	1		
			実績	1	2		
		三戸地方農林水産事務所	目標		1		
			実績		1		
		北地方農林水産事務所	目標		—		
			実績		—		
		上北地方農林水産事務所	目標		—		
			実績		—		
		下北地方農林水産事務所	目標	1	—		
			実績	1	—		
		西地方農林水産事務所	目標	1	—		
			実績	2	—		
		指標 3	花の共進会表彰数	目標	40	40	—
				実績	40	40	
		指標 4	花き振興対策会議等	目標			
				実績			
青森県花き振興意見懇談会	目標			1	1		
	実績			0	1		
県内対策会議・調査等	目標			14	12		
	実績			14	12		
県内外の流通関係者との意見交換会	目標			3	3		
	実績			3	3		
県内外の消費者等との意見交換会	目標	—	—				
	実績	—	—				
効率性 指標	—	目標	—	—	—		
		実績	—	—			

4 予算の執行状況と事業目的との関係

当事務事業のために執行されていると認められる。

【問題点等】

- 1 予算執行上の問題点
特になし。

2 事務事業執行上の意見等

- (1) 評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。
- (2) 花の生産量や農家所得についても、今後、費用対効果の面から指標とすることについて、検討する必要がある。
- (3) 指標4については、「県内外の消費者との意見交換会の開催」を除く各種会議等については、ほぼ目標値をクリアしているものの、「消費者」を対象とした意見交換会の開催について検討する必要がある。
また、開催時期が10・11月に集中しているが、春花の時期の開催についても、検討する必要がある。

事務事業名	りんご新品種普及定着促進事業	所管課	りんご果樹課
--------------	----------------	------------	--------

【予算科目】

款：農林水産業費 項：農業振興費 目：りんご生産対策費 細目：生産指導費
 事業：りんご新品種普及定着促進事業
 細事業：新品種栽培モデル事業

【施策体系】

その他行政事務（サービス）経費

【事業の目的】

りんご新品種の早期普及定着を図るためには、品種登録後の普及を早め、消費地における流通評価調査や宣伝活動などの戦略が必要である。このため、新品種の増殖、委託栽培、消費宣伝を行い、新品種の早期銘柄の確立を図るものである。

【事業の概要】

- 事業実施期間 平成13年度～平成17年度
- 事業内容
 - 新品種増殖事業（13年度実施）
 - 新品種栽培モデル事業（13～16年度実施）
 - 新品種流通評価調査事業（16～17年度実施）
 新品種の銘柄を確立するため、栽培モデル事業で生産されたりんごを用いて、市場における評価調査や消費者への宣伝を行う。

【執行計画の有無】 有

「りんご新品種普及定着促進事業実施要領」により実施

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
3,775	△500	3,275	3,275	0	100	決算額は監査調書上の数字
			3,275	0	100	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			3,275	0	100	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
旅費	146	146	0	146	0	146	0
需用費	141	141	0	141	0	141	0
役務費	18	18	0	18	0	18	0
委託料	2,950	2,950	0	2,950	0	2,950	0
使用料及び賃借料	20	20	0	20	0	20	0
計	3,275	3,275	0	3,275	0	3,275	0

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 9月補正（委託料△500千円）

新品種の増殖については、母木からの穂木を生産組合に増殖を委託することとしていたが、りんご試験場において穂木が確保できたため減額補正。

<一つの節で10万円以上の不用額> 該当なし

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

りんごの消費量が年々減少気味傾向にある中で、生産農家の高齢化や労働力不足の進行、加えて近年では、輸入農作物の増加、農産物価格の低迷などによる経営悪化等「りんご王国」としての地位の維持確保に努めなければならない厳しい状況にある。

2 事業開始年度から平成 14 年度までの実施状況

(1) 新品種増殖事業

平成 13 年度は、「あおり 13」の穂木の増殖 1000 本を青森県りんご協会へ委託した。

(2) 新品種栽培モデル事業

平成 13 年度は、「あおり 9」及び「あおり 13」の栽培を新品種モデル実施組合にそれぞれ 1 ヘクタール委託している。

平成 14 年度は、新たに「あおり 15」を 0.5 ヘクタール委託した。

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成 15 年 7 月 14 日現在)

区分	指標名 (指標式)			H13	H14	目標年度 (H17)
成果 指標	指標 1	新品種栽培モデル園面積達成率 (新品種高接ぎ面積/目標モデル面積)	目標	2	2.5	15
			実績	1.7	2.4	
活動量 指標	指標 2	あおり 9 号の高接ぎ面積 (あおり 9 号は 1ha 高接ぎ更新)	目標	1	1	15
			実績	1	1	
	指標 3	あおり 13 号の高接ぎ面積 (あおり 13 号は 1ha 高接ぎ更新)	目標	1	1	15
			実績	0.7	1	
	指標 4	あおり 15 号の高接ぎ面積 (あおり 15 号は 0.5ha 高接ぎ更新)	目標	—	0.5	15
			実績	—	0.4	
	指標 5	あおり 13 号の増殖本数 (あおり 13 号を早期に定着させるために 1,000 本の穂木)	目標	1,000	—	14
			実績	1,000	—	
効率性 指標	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	

4 予算の執行状況と事業目的との関係

当該事業のために執行されている。

【問題点等】

1 予算執行状況の問題点

特になし。

2 事務事業執行上の意見等

(1) 評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。

(2) あおり 15 号の高接ぎ更新は、目標に達していないことから、今後、供給する穂木を多めに用意するなど内容を検証し、目標値の達成に向けて努力する必要がある。